



第75回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

開催日時

平成29年 6月29日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

開催場所

東京都港区白金台一丁目1番50号
シェラトン都ホテル東京 地下2階
「醍醐」

株式会社 コーセー

証券コード：4922

目 次

■ 招集ご通知

第75回定時株主総会招集ご通知	1
-----------------------	---

■ 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	3
第2号議案 取締役7名選任の件	3
第3号議案 監査役1名選任の件	11
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件	12
第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件	12

■ 事業報告

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況	14
(2) 財産及び損益の状況	17
(3) 重要な親会社及び子会社の状況	17
(4) 対処すべき課題	18
(5) 主要な事業内容	19
(6) 主要な拠点等	19
(7) 従業員の状況	20
(8) 主要な借入先の状況	20
(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項	20

2. 会社の現況

(1) 株式の状況	21
(2) その他株式に関する重要な事項	21
(3) 会社役員の状況	22
(4) 会計監査人の状況	26
(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況	27
(6) 会社の支配に関する基本方針	29

■ 連結計算書類	30
----------------	----

■ 計算書類	33
--------------	----

■ 監査報告	36
--------------	----

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を平成29年6月29日に開催いたしますので、ここに招集のご案内をさせていただきます。当社は、昨年創業70周年を迎えたことを契機として、この一年間で様々なことに取り組んでまいりました。今後もチャレンジ精神と独自のものづくりに一層磨きをかけ、これまでにない価値を創出し、グローバルでの存在感と企業価値を高め、皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。



代表取締役社長
小林 一俊

証券コード 4922
平成29年6月12日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋三丁目6番2号
株式会社 コーセー
代表取締役社長 小 林 一 俊

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【郵送による方法】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到達するようご返送ください。

【インターネット等による方法】

39ページから40ページに記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.it-soukai.com/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

また、郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとさせていただきます。

なお、インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

2. 場 所 東京都港区白金台一丁目1番50号
シェラトン都ホテル東京 地下2階 醍醐

3. 目 的 事 項
報 告 事 項

1. 第75期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第75期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
 - 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにて修正後の内容を掲載いたします。
 - 当社は、法令及び定款の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類と当社ウェブサイトに掲載しております以下に掲げる事項とで構成されています。

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

当社ウェブサイトアドレス <http://www.kose.co.jp/company/ja/ir/stock/meeting/>

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

利益分配に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでまいります。この方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金63円

配当総額は3,593,779,371円となります。

なお、平成28年12月9日に中間配当として47円をお支払いしておりますので、年間配当は、1株につき110円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月30日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役花形和昌、内藤昇、長濱清人、熊田篤男、荒金久美、澁澤宏一及び小林正典の各氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案が承認可決されますと、本総会終結の時ににおける取締役の員数は12名となり、うち1名が社外取締役となります。

候補者番号

1

はながた

花形

かずまさ

和昌

(昭和29年1月13日生)

再 任

社 内

**<略歴、当社における地位>**

昭和52年4月 当社入社
平成13年3月 当社総務部長
平成15年4月 当社情報システム部長
平成18年3月 当社業務改革部長
平成19年3月 当社執行役員社長室長
平成21年6月 当社取締役社長室長
平成25年6月 当社常務取締役社長室長（現任）

<担当>

経営企画部・総務部・情報統括部・通販事業室

<重要な兼職の状況>

コーセープロビジョン株式会社代表取締役社長
株式会社アルビオン取締役

<所有する当社株式の数>

5千株

<取締役候補者とした理由>

花形和昌氏は、S C Mの導入をはじめ、当社グループの業務改革を推進し、現在、社長室、経営企画、総務、情報統括、通販事業を統括するとともに連結子会社の株式会社アルビオンの取締役も兼務しております。常務取締役として経営の根幹に携わり、グループ全般の経営戦略、経営体質の強化を推進するなど、豊富な業務経験と、経営全般にわたる知見を有していることから取締役候補者とするものであります。

候補者番号

2

ないとう

内藤

のぼる

昇

(昭和29年6月14日生)

再任

社内



<略歴、当社における地位>

昭和52年4月 当社入社
平成12年3月 当社第一製品研究所長
平成14年3月 当社開発研究所長
平成16年3月 当社第二開発研究所長
平成18年3月 当社研究本部副本部長兼第二製品研究所長
平成19年3月 当社執行役員研究所長兼第二製品研究室長
平成20年3月 当社執行役員研究所長兼開発研究室長
平成21年6月 当社取締役研究所長
平成22年3月 当社取締役商品開発部長
平成23年3月 当社取締役研究所長
平成26年6月 当社常務取締役研究所長
平成29年3月 当社常務取締役（現任）

<担当>

研究所・商品開発部

<重要な兼職の状況>

—

<所有する当社株式の数>

2千株

<取締役候補者とした理由>

内藤昇氏は、当社ものづくりの中核部門である化粧品の基礎研究から製品開発研究、商品開発部門に携わり、長年、研究所長を務めてまいりました。また、常務取締役として、R&D部門を統括し、ブランドの開発やグループ全体の革新的な商品の開発、さらには、海外への積極的な進出に伴う、グローバル開発体制の整備を推進しております。研究開発に係る豊富な業務経験と、経営全般にわたる知見を有していることから取締役候補者とするものであります。

候補者番号

3

ながはま

長濱

きよと

清人

(昭和29年3月3日生)

再任

社内



<略歴、当社における地位>

昭和53年4月 当社入社
平成17年3月 高絲化粧品有限公司董事長兼總經理
平成18年3月 高絲化粧品有限公司董事長兼總經理、高絲化粧品銷售（中国）有限公司董事長兼總經理
平成20年3月 当社国際事業部国際営業部長
平成21年3月 当社執行役員コスメデコルテ事業部長
平成23年3月 当社執行役員セレクトィブブランド事業部長
平成23年6月 当社取締役セレクトィブブランド事業部長
平成24年3月 当社取締役セレクトィブブランド事業部長兼S／B企画部長
平成26年6月 当社常務取締役セレクトィブブランド事業部長兼S／B企画部長
平成27年3月 当社常務取締役S K事業部長
平成29年3月 当社常務取締役（現任）

<担当>

セレクトィブブランド事業部

<重要な兼職の状況>

—

<所有する当社株式の数>

6千株

<取締役候補者とした理由>

長濱清人氏は、長年にわたりマーケティング部門、ブランド事業開発に携わるとともに、豊富な国際事業経験も有しております。常務取締役として、北米での「DECORTÉ」の導入、ブラジルへの事業進出など当社グローバルマーケティングを強力に推進しております。また、米国におけるタルト社の飛躍的な業績拡大に貢献し、グローバルなグループ全体の事業戦略・ブランディングに精通し、豊富な事業経験と経営全般にわたる知見を有していることから取締役候補者とするものであります。

候補者番号

4

く ま だ
熊田

あ つ お
篤男

(昭和31年4月29日生)

再 任

社 内



<略歴、当社における地位>

昭和55年4月 当社入社
平成12年3月 コーセイ化粧品販売株式会社営業部長
平成15年3月 コーセイ化粧品販売株式会社専門店部長
平成18年3月 コーセイ化粧品販売株式会社東京支社長
平成18年6月 コーセイ化粧品販売株式会社取締役東京支社長
平成19年3月 コーセイ化粧品販売株式会社取締役営業企画部長
平成20年3月 コーセイ化粧品販売株式会社取締役専門店部長
平成23年3月 当社執行役員、コーセイ化粧品販売株式会社常務取締役
平成25年3月 当社執行役員、コーセイ化粧品販売株式会社専務取締役
平成25年6月 当社取締役、コーセイ化粧品販売株式会社専務取締役
平成28年6月 当社常務取締役、コーセイ化粧品販売株式会社専務取締役
(現任)

<担当>

—

<重要な兼職の状況>

コーセイ化粧品販売株式会社専務取締役

<所有する当社株式の数>

4千株

<取締役候補者とした理由>

熊田篤男氏は、長年にわたりコーセイの化粧品販売部門に従事し、国内市場の営業現場及び流通の状況に精通しております。平成25年に株式会社コーセイ取締役及びコーセイ化粧品販売株式会社専務取締役に就任し、変化の激しい国内市場の改革に取り組み、販売拠点体制の改革、スピーディな営業対応、お客様サービスの向上を推進し、飛躍的な実績の伸長を果たしております。また、株式会社コーセイの常務取締役として経営全般にも関与し、豊富な営業経験と経営全般にわたる知見を有していることから取締役候補者とするものであります。

候補者番号

5

しぶさわ

澁澤

こういち

宏一

(昭和35年10月31日生)

再任

社内



<略歴、当社における地位>

昭和59年 4 月 当社入社

平成20年 3 月 高絲化粧品有限公司董事長兼總經理、高絲化粧品銷售（中国）有限公司董事長兼總經理

平成22年 3 月 当社経理部長

平成23年 3 月 当社執行役員経理部長

平成25年 6 月 当社取締役経理部長（現任）

<担当>

国内連結関係会社

<重要な兼職の状況>

コーセー化粧品販売株式会社監査役

コーセーコスメポート株式会社監査役

<所有する当社株式の数>

1千株

<取締役候補者とした理由>

澁澤宏一氏は、長年、マーケティング部門、国際事業に携わるとともに、海外責任者の経験も有し、グローバルな企業経営にも精通しております。現在、取締役経理部長として I R 部門も統括し、当社の経営体質強化に向けた財務戦略、企業の持続的な成長と企業価値の向上を推進しております。関連子会社の監査役も兼務しており、当社グループの経営及び財務全般にわたる豊富な知見を有していることから取締役候補者とするものであります。

招
集
ご
通
知

株
主
総
会
参
考
書
類

事
業
報
告

計
連
結
算
計
算
書
類
類

監
査
報
告

候補者番号

6

こばやし

小林

まさのり

正典

(昭和48年4月19日生)

再任

社内



<略歴、当社における地位>

平成16年3月 当社入社
平成20年3月 当社社長室経営企画室長
平成21年3月 当社社長室経営企画室中期戦略担当部長
平成22年3月 当社国際事業部長
平成23年3月 当社執行役員国際事業部長
平成25年6月 当社取締役国際事業部長（現任）

<担当>

コーセイインド・欧米事業

<重要な兼職の状況>

—

<所有する当社株式の数>

7,115千株

<取締役候補者とした理由>

小林正典氏は、国際事業部長として、既存アジア事業の再構築、新規事業としてヨーロッパ、インドへの進出、トラベルリテール事業の拡大など、新機軸の展開を強力にリードし、ブランドのグローバル化をはかり、国際事業の改革を推進しております。国際事業分野での豊富な業務経験に加え、企業経営全般、グローバルな事業経営及び管理に豊富な知見を有していることから取締役候補者とするものであります。

候補者番号

7

や な い

柳井

み ち ひ と

陸仁

(昭和35年12月10日生)

新 任

社 内

**<略歴、当社における地位>**

昭和59年 4 月 当社入社
平成18年 3 月 当社企画部長
平成19年 3 月 当社社長室マーケティング政策担当部長
平成22年 3 月 当社事業戦略室長
平成23年 3 月 当社戦略ブランド事業部長兼 S K 事業部長
平成27年 3 月 当社執行役員戦略ブランド事業部長
平成29年 3 月 当社執行役員（現任）

<担当>

戦略ブランド事業部・S K 事業部

<重要な兼職の状況>

Tarte, Inc. Director (Chairman)
KOSE America, Inc. Managing Director

<所有する当社株式の数>

1千株

<取締役候補者とした理由>

柳井陸仁氏は、長きにわたり企画、経営企画、事業戦略に携わり、当社におけるマーケティング、経営戦略の根幹をリードする役割を担ってまいりました。また、ジルスチュアート社とのライセンス事業及びタルト社とのM & A など、経営の一翼を担う事業を実現し、当社、グローバル展開を推進しております。マーケティング及び事業戦略に豊富な知見を有していることから取締役候補者とするものであります。

【取締役候補者に関する特記事項】

各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役川合浩氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いする
ものであります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

あらかね くみ
荒金 久美 (昭和31年7月4日生)
(本名 かめやま くみ **亀山 久美**)

新 任

社 内



<略歴、当社における地位>

昭和56年4月 当社入社
平成16年3月 当社商品開発部長
平成18年3月 当社執行役員マーケティング副本部長兼商品開発部長
平成19年3月 当社執行役員商品開発部長
平成22年3月 当社執行役員研究所長
平成23年3月 当社執行役員品質保証部長
平成23年6月 当社取締役品質保証部長
平成29年3月 当社取締役（現任）

<重要な兼職の状況>

—

<所有する当社株式の数>

2千株

<監査役候補者とした理由>

荒金久美氏は、商品開発部長、研究所長、品質保証部長を歴任し、平成23年より、取締役就任しております。
製品開発に精通した知見に基づき、グローバル化に対応する品質保証部門の改革を図り、当社の品質レベルの向
上を推進しております。経営陣の一員として当社グループの業務内容にも精通していることから、その豊富な経
験を取締役の職務執行の監査に活かせるものと判断し、監査役候補者とするものであります。

【監査役候補者に関する特記事項】

監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役荒金久美氏は本総会終結の時をもって退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

氏 名	略 歴
荒 金 久 美	平成23年6月 当社取締役（現任）

第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

監査役川合浩氏は本総会終結の時をもって退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

氏 名	略 歴
川 合 浩	平成26年6月 当社常勤監査役（現任）

以 上

【ご参考】

第2号及び第3号議案が承認可決されたのちの役員体制

氏 名	地 位	属 性	備 考
小 林 一 俊	代 表 取 締 役 社 長	社 内	人事委員会委員
小 林 孝 雄	専 務 取 締 役	社 内	
花 形 和 昌	常 務 取 締 役	再 任 社 内	人事委員会委員
内 藤 昇	常 務 取 締 役	再 任 社 内	
長 濱 清 人	常 務 取 締 役	再 任 社 内	
熊 田 篤 男	常 務 取 締 役	再 任 社 内	
小 林 正 典	常 務 取 締 役	再 任 社 内	
澁 澤 宏 一	取 締 役	再 任 社 内	
小 林 勇 介	取 締 役	社 内	
外 尾 秀 人	取 締 役	社 内	
柳 井 陸 仁	取 締 役	新 任 社 内	
戸井川 岩 夫	取 締 役	社 外 独 立	人事委員会委員長
鈴 木 一 弘	常 勤 監 査 役	社 内	
荒 金 久 美	常 勤 監 査 役	新 任 社 内	
村 上 實	監 査 役	社 外 独 立	人事委員会委員
岩 渕 信 夫	監 査 役	社 外 独 立	人事委員会委員

(注) 役付取締役は本株主総会終了後の取締役会にて、常勤監査役はその後の監査役会において、決定いたします。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

ア. 全般の状況

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復の基調が続きました。化粧品業界におきましては、平成28年度の経済産業省化粧品出荷統計(暦年)によりますと、販売個数・販売金額ともにほぼ前年並みの水準となりました。また、海外において当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済につきましては、国や地域によって多少のバラツキはあるものの、総じてみれば景気回復の動きが見られました。

このような市場環境の中、当社グループは、中期経営計画「グローバルブランド育成期」の2年目を迎え、「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」の2つの基本戦略のもと、世界で存在感のある企業への進化を目指し、一段と成長のスピードを加速させてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、化粧品事業のハイプレステージ領域及びコスメタリー事業の主力ブランドが牽引したことに加え、各セグメントのメイクブランドが好調だった結果、売上高は前期比9.6%増の266,762百万円(為替の影響を除くと12.3%増)となり、4期連続で過去最高を更新しました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は20.7%となりました。

利益につきましては、売上における製品構成の変化等により原価率が上昇したものの、積極的な販売費の投入による増収効果及び一般管理費の効率的な運用により、営業利益は39,160百万円(前期比13.1%増)、経常利益は39,564百万円(同14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,657百万円(同16.1%増)となり、いずれも過去最高となりました。

イ．事業別の状況

企業集団の業績（連結）

事業区分	売上高	構成比	前期比	主要製品
化粧品事業	199,028 百万円	74.6 %	110.5 %	コスメデコルテ、エスプリーク、アスタブラン、プレディア、雪肌精、ONE BY KOSÉ、インフィニティ、ジルスチュアート、アディクション、タルト、アルビオン製品等
コスメタリー事業	65,634	24.6	107.6	ファシオ、エルシア、ヴィセ、ネイルホリック、ソフティモ、クリアターン、サンカット®、ジュレーム、スティープンノル ニューヨーク、リンメル、雪肌粋等
その他	2,099	0.8	94.0	アメニティ製品、製品の受託生産等
合計	266,762	100.0	109.6	－

(ア) 化粧品事業

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域において、高級化粧品を扱う株式会社アルビオンをはじめ、重点グローバルブランドとして育成を強化した「コスメデコルテ」や売上が計画を大幅に上回った「タルト」が牽引したことに加え、「ジルスチュアート」「アディクション」などのメイクブランドも伸長しました。プレステージ領域では、メイクカテゴリーにおいて、新製品投入やプロモーション展開により「エスプリーク」が好調に推移しました。また、スキンケアカテゴリーにおいては、肌の水分保持能を改善できる有効成分を配合した「ONE BY KOSÉ 薬用保湿美容液」を発売したほか、「雪肌精」のグローバルカウンターの導入や高級ラインの投入など、ブランドイメージの向上と顧客接点の拡大を図りました。これらの結果、当事業の売上高は199,028百万円（前期比10.5%増）、営業利益は36,983百万円（同14.7%増）となりました。

(イ) コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、ヘアケアの「ジュレーム」や日やけ止めの「サンカット®」など、重点カテゴリーブランドが総じて好調だったコーセーコスメポート株式会社が牽引したほか、セルフメイクブランドの「ファシオ」「ヴィセ」、ネイルブランド「ネイルホリック」等が伸長しました。これらの結果、売上高は65,634百万円（前期比7.6%増）、営業利益は5,627百万円（同5.5%増）となりました。

(ウ) その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品等の販売が減少した結果、売上高は2,099百万円（前期比6.0%減）、営業利益は1,074百万円（同18.5%減）となりました。

（注）上記(ア)、(イ)、(ウ)の営業利益の計算には個々の事業に配分していない営業費用（当社管理部門費用の一部及び基礎研究費等）を含んでおりません。

② 設備投資等の状況

当期の設備投資の総額は10,770百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

・群馬工場 新生産棟

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第72期 平成26年3月期	第73期 平成27年3月期	第74期 平成28年3月期	第75期(当期) 平成29年3月期
売上高 (百万円)	190,049	207,821	243,390	266,762
経常利益 (百万円)	21,501	25,106	34,566	39,564
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,132	12,057	18,655	21,657
1株当たり当期純利益 (円)	195.15	211.37	327.04	379.66
総資産 (百万円)	186,274	205,006	233,275	247,191
純資産 (百万円)	132,810	149,637	158,543	177,130
1株当たり純資産額 (円)	2,188.59	2,455.34	2,583.76	2,871.60

(注) 「1株当たり当期純利益」は、保有する自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出し、「1株当たり純資産額」は、保有する自己株式を除く期末発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入し表示しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
コーセー化粧品販売株式会社	300	100.00	化粧品卸売
株式会社アルビオン	760	79.53	化粧品製造・卸売
コーセーコスメポート株式会社	30	100.00	化粧品卸売

(注) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

③ 企業結合の経過及び成果

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを様々な販売チャネルを通じてお客様に提供する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- ・ お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- ・ ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- ・ 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいります。

② 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成33年3月期（2020年度）までの成長イメージを描いた「VISION 2020」を策定し、その実現に向けたロードマップとして、「V字回復期」、「グローバルブランド育成期」、「グローバルブランド拡充期」の3つのフェーズを経て、世界で存在感のある企業への進化を目指しています。

平成27年4月からスタートしている「グローバルブランド育成期」では、以下に掲げた2つの基本戦略のもと、これまでの改革の成果を土台として、引き続き成長のスピードを加速させてまいります。

中長期的な見通しにつきましては、経営環境の変化に柔軟に対応し、より迅速な意思決定を行うため、毎年、直前事業年度の業績等を踏まえて次年度以降3ヵ年の中期経営計画（経営目標数値）の見直し策定を行っております。平成32年3月期においては、売上高3,100億円、営業利益率15.0%、総資産事業利益率（ROA）17.0%、自己資本当期純利益率（ROE）14.0%を計画しております。

「VISION2020」 3つのフェーズ

- ・PhaseⅠ：「V字回復期」（平成24年4月～平成27年3月）
- ・PhaseⅡ：「グローバルブランド育成期」（平成27年4月～平成30年3月）
- ・PhaseⅢ：「グローバルブランド拡充期」（平成30年4月～平成33年3月）

「グローバルブランド育成期」 2つの基本戦略

- ・世界に通用するブランドの育成
 - 1) 重点グローバルブランドの育成
 - 2) 市場開拓のスピード化
 - 3) 事業戦略の遂行
- ・経営資産の継続的なパフォーマンス向上
 - 1) 市場創造力・市場競争力のあるプロダクト・サービスの開発
 - 2) 人材のパフォーマンス向上
 - 3) 事業基盤の効率化

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

スキンケア化粧品、メイクアップ化粧品、ヘアケア製品、男性用化粧品、フレグランス等の製造及び販売。

(6) 主要な拠点等（平成29年3月31日現在）

① 当 社

- ・本 社 東京都中央区日本橋三丁目6番2号
- ・研 究 所 コーセイ研究所 東京都北区
- ・ コーセイ基礎研究所 東京都板橋区
- ・工 場 狭 山 工 場 埼玉県狭山市
- ・ 群 馬 工 場 群馬県伊勢崎市
- ・研修センター コーセイ王子研修センター 東京都北区

② 子 会 社

- ・コーセイ化粧品販売株式会社 東京都中央区
- ・株式会社 アルビオン 東京都中央区
- ・コーセーコスメポート株式会社 東京都中央区

(7) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
化粧品事業	5,311名	295名増
コスメタリー事業	190名	7名増
その他	197名	98名増
全社（共通）	1,712名	252名増
合計	7,410名	652名増

- （注） 1. 上記従業員数は就業員数であり、嘱託・パート5,971名（年平均）は含まれておりません。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,305名	427名増	36.9歳	12.9年

- （注） 1. 上記従業員数は就業員数であり、当社からの出向者716名及び嘱託・パート862名（年平均）は含まれておりません。
 2. 従業員数の増加は、主に期中における美容スタッフの正社員登用によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数

200,000,000株
- ② 発行済株式の総数

60,592,541株
- ③ 株主数

12,942名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
小林 一俊	7,294	12.8
小林 孝雄	7,240	12.7
小林 正典	7,115	12.5
小林 和夫	1,926	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,582	2.8
小林 保清	1,503	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,459	2.6
小林 美智子	1,279	2.2
公益財団法人コスメトロジー 研究振興財団	1,279	2.2
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	841	1.5

- (注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が3,548,424株あります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記には記載していません。
- 株式会社みずほ銀行

841千株
- みずほ証券株式会社

240千株
- みずほ信託銀行株式会社

569千株
- アセットマネジメントOne株式会社

1,465千株

(2) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	小 林 一 俊	コーセー化粧品販売株式会社代表取締役社長 株式会社アルビオン取締役
専 務 取 締 役	小 林 孝 雄	コーセーコスメポート株式会社代表取締役社長
常 務 取 締 役	花 形 和 昌	社長室長、経営企画部・総務部・情報統括部・通販事業室 担当 コーセープロビジョン株式会社代表取締役社長 株式会社アルビオン取締役
常 務 取 締 役	内 藤 昇	研究所・商品開発部担当
常 務 取 締 役	長 濱 清 人	セレクトティブブランド事業部担当
常 務 取 締 役	熊 田 篤 男	コーセー化粧品販売株式会社専務取締役
取 締 役	荒 金 久 美	
取 締 役	澁 澤 宏 一	経理部長、国内連結関係会社担当 コーセー化粧品販売株式会社監査役 コーセーコスメポート株式会社監査役
取 締 役	小 林 正 典	国際事業部長、コーセイインド・欧米事業担当
取 締 役	小 林 勇 介	株式会社アルビオン取締役 ALBION Cosmetics (America),Inc. President
取 締 役	外 尾 秀 人	コンシューマーブランド事業部長
取 締 役	戸 井 川 岩 夫	日比谷 T & Y 法律事務所弁護士 日本農薬株式会社社外取締役 東都水産株式会社社外監査役
常 勤 監 査 役	川 合 浩	
常 勤 監 査 役	鈴 木 一 弘	
監 査 役	村 上 實	村上法律事務所弁護士
監 査 役	岩 渕 信 夫	公認会計士岩渕信夫事務所公認会計士 株式会社ビジネスブレイン太田昭和社外取締役監査等委 員（常勤） 株式会社ウイルプラスホールディングス社外監査役

（注）１．取締役戸井川岩夫氏は、社外取締役であります。

２．監査役村上實、及び岩渕信夫の両氏は、社外監査役であります。

3. 監査役岩渕信夫氏は、公認会計士として財務及び会計に関する知見を有しております。
4. 当社は、戸井川岩夫、村上實、及び岩渕信夫の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。当事業年度末現在の各執行役員の氏名及び主な担当は次のとおりであります。

林 忠 信	生産部長、生産部門担当 コーセイインダストリーズ株式会社代表取締役社長
北 川 一 也	宣伝部長
中 林 治 郎	購買部長
新 本 浩 一	S C M統括部長
柳 井 陸 仁	戦略ブランド事業部・S K事業部担当 Tarte,Inc. Director(Chairman)、KOSE America,Inc. Managing Director
川 野 巧 一	コーセイ化粧品販売株式会社常務取締役
神 尾 泰 弘	コンシューマーブランド事業部チェーンオペレーション推販部長 コーセイ化粧品販売株式会社取締役コンシューマー支店統括
仁 尾 智 行	国際事業部アジア事業運営部長、アジア圏海外連結関係会社担当 高絲化粧品有限公司董事長、高絲化粧品銷售（中国）有限公司董事長
長谷川 匠	商品デザイン部長、品質保証部担当
牛 村 稔	人事部長
林 昭 伸	研究所長、価値創造研究室長兼開発研究室長

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

③ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
	名	百万円
取 締 役 (うち社外取締役)	11 (1)	411 (9)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	60 (19)
合 計 (うち社外役員)	16 (4)	471 (28)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額1,800百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。
4. 上記支給人員には平成28年6月29日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
5. 支給額には、事業年度中に係る役員退職慰労引当金として費用処理した繰入額113百万円（取締役10名110百万円、監査役2名2百万円）及び当事業年度に係る役員賞与45百万円（取締役10名）が含まれております。

④ 事業年度中に退任した役員

平成28年6月29日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって、小田倉正典氏は任期満了により監査役を退任しております。

⑤ 社外役員に関する事項

ア. 社外役員の重要な兼職先と当社の関係

「①取締役及び監査役の状況」（22ページ）に記載の社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

（ア）取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（7回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
	回	%	回	%
取締役 戸井川 岩 夫	12	92	－	－
監査役 村 上 實	13	100	7	100
監査役 岩 淵 信 夫	11	100	5	100

（注）監査役岩淵信夫氏は、平成28年6月29日開催の第74回定時株主総会において選任され、選任後の取締役会の開催回数は11回、監査役会の開催回数は5回であります。

（イ）取締役会における発言状況

取締役戸井川岩夫氏は、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜発言・助言を行っております。

（ウ）取締役会及び監査役会における発言状況

監査役村上實氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、また監査役岩淵信夫氏は、主に公認会計士としての専門的な見地から適宜意見を述べるなど、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
	百万円
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	85
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	99

(注) 1. 当社の重要な子会社である株式会社アルピオンにつきましても、新日本有限責任監査法人が会計監査人となっております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務及び会計業務の改善に係る支援業務についての対価を支払っております。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役は、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるときは、当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑥ 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。当社は、同監査法人の再発防止に向けた改善への取組み及び当社に対する監査業務は適正に遂行されていると評価し、同監査法人による監査を行うことが相当であるとの判断に至っております。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

（業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要）

当社は、業務の適正を確保するために次の体制を整備し、グループの全役職員により遂行される内部統制の仕組みの充実に努める。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに係る規程の制定、委員会等の設置に加え、子会社を含めて行動指針を周知することとし、監査役監査及び内部監査部門による業務活動全般にわたる定期監査の実施を通じ、グループ企業活動における法令等遵守、公正性、倫理性を確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その業務の執行にかかる文書その他の情報につき、関連する規程に従い適切に保存及び管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理に関する規程に基づき、予防的リスク管理体制を整備・運用するとともに、危機発生時に迅速かつ適切に対処できる体制を構築する。関係会社においては、原則として当社の危機管理体制に組み込まれるほか、その重要性・独立性に応じ、当社の体制に準拠した体制を構築する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の管掌範囲を明確にして少人数による迅速な経営意思決定ができる体制とし、効率的なグループ経営を実現する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理に関する規程に基づき、関係会社から定期的に又は必要に応じ報告を受け各社の経営計画の管理及び実績評価を行うほか、関係会社を統括主管する責任者を定め、適宜関係会社の経営事項の情報を収集し当社の経営会議等において報告する。また、当社監査役及び内部監査部門は、子会社監査役等と連携を図り、必要に応じて自ら直接調査を行う。

⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の趣旨に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告する。また、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずる。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを監査役が求めた場合は、速やかに適性を考慮した人選を行うほか、その人事につき監査役会の同意を得るものとする。また、監査役が必要とする場合には、当該使用人は他の部署の使用人を兼務しないこととして取締役からの独立性を確保する。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、定期的に又は必要に応じ、当社監査役に職務執行に関する事項を報告する。また、当社グループの役職員からの情報・相談等を受け付ける窓口を設置し、その状況を定期的に監査役に報告する。

⑨ 監査役への報告者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制

当社グループの役職員が前項の報告を行ったときは、当該報告者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わない。また、当該報告者に関する情報及び報告内容は、厳重な管理を行う。

⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対して会社法第388条に基づく費用の請求をしたときは、担当部署を通じて速やかに当該費用又は債務を処理する。

⑪ 上記の他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に加え必要に応じて重要な会議等に出席するほか、内部監査部門、会計監査人及び子会社監査役と相互に連携を図り、監査の実効性を高めることとする。

⑫ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の不当な要求には応じないことを「コーセーグループ行動規範」で明確に宣言し、全社的に取り組むとともに、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとりながら組織的に対応する。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

コンプライアンス体制及びリスク管理体制につきましては、監査役も出席するリスクマネジメント推進委員会及びコンプライアンス推進委員会を毎月開催し、リスク管理体制の評価・構築を行うほか、e-ラーニングの実施や相談窓口の運用状況への対応を図っております。また、当期において外部相談窓口の新設を行っております。

取締役の効率的職務執行体制につきましては、取締役及び執行役員の管掌範囲を明確にして業務の効率性を確保するほか、取締役会資料の事前配布や社外取締役に対する事前説明の実施など、効率的な取締役会運営を行っております。

監査役監査体制につきましては、代表取締役並びに各事業部門を管掌する取締役及び執行役員から四半期毎に報告を受けるほか、子会社経営報告会への出席及び内部監査部門との定期会議などを行い、グループ監査の実効性を確保しております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	172,074	流 動 負 債	56,033
現 金 及 び 預 金	71,921	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,533
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	38,328	電 子 記 録 債 務	11,978
有 価 証 券	12,672	短 期 借 入 金	1,016
商 品 及 び 製 品	20,982	リ ー ス 債 務	174
仕 掛 品	2,086	未 払 金	12,184
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	17,660	未 払 費 用	10,964
繰 延 税 金 資 産	5,647	未 払 法 人 税 等	6,077
そ の 他	2,823	未 払 消 費 税 等	1,242
貸 倒 引 当 金	△47	返 品 調 整 引 当 金	1,998
		そ の 他	862
固 定 資 産	75,116	固 定 負 債	14,027
有 形 固 定 資 産	44,822	リ ー ス 債 務	438
建 物 及 び 構 築 物	17,400	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,346
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,482	退 職 給 付 に 係 る 負 債	8,207
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,068	繰 延 税 金 負 債	2,583
土 地	16,524	そ の 他	452
リ ー ス 資 産	543		
建 設 仮 勘 定	1,801	負 債 合 計	70,060
無 形 固 定 資 産	17,739	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア	1,445	株 主 資 本	159,348
の れ ん	8,479	資 本 金	4,848
そ の 他	7,814	資 本 剰 余 金	6,388
投 資 そ の 他 の 資 産	12,554	利 益 剰 余 金	157,205
投 資 有 価 証 券	6,864	自 己 株 式	△9,093
繰 延 税 金 資 産	3,156	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	4,458
そ の 他	2,727	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,462
貸 倒 引 当 金	△193	為 替 換 算 調 整 勘 定	3,915
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△918
資 産 合 計	247,191	非 支 配 株 主 持 分	13,323
		純 資 産 合 計	177,130
		負 債 純 資 産 合 計	247,191

連結損益計算書

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	266,762
売上原価	67,027
売上総利益	199,735
販売費及び一般管理費	160,574
営業利益	39,160
営業外収益	
受取利息及び配当金	294
特許実施許諾料	30
その他	372
営業外費用	
支払利息	7
有価証券償還損	5
為替差損	217
その他	62
経常利益	292
特別利益	39,564
特 別 利 益	
固定資産売却益	168
特別損失	
固定資産処分損	272
投資有価証券評価損	14
減損損失	21
税金等調整前当期純利益	308
法人税、住民税及び事業税	39,425
法人税等調整額	14,276
当期純利益	1,208
非支配株主に帰属する当期純利益	23,939
親会社株主に帰属する当期純利益	2,282
	21,657

連結株主資本等変動計算書
(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,848	6,388	141,480	△9,091	143,626
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△5,932		△5,932
親会社株主に帰属する当期純利益			21,657		21,657
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	15,724	△1	15,722
当 期 末 残 高	4,848	6,388	157,205	△9,093	159,348

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主分持	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為 替 換 算 勘 定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	669	4,729	△1,635	3,762	11,154	158,543
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△5,932
親会社株主に帰属する当期純利益						21,657
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792	△813	716	695	2,168	2,864
当 期 変 動 額 合 計	792	△813	716	695	2,168	18,587
当 期 末 残 高	1,462	3,915	△918	4,458	13,323	177,130

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	70,977	流 動 負 債	32,219
現 金 及 び 預 金	12,487	支 払 手 形	1,383
受取手形及び売掛金	17,937	買 掛 金	3,291
有 価 証 券	12,672	電 子 記 録 債 務	8,216
商 品 及 び 製 品	7,463	未 払 金	5,772
仕 掛 品	830	未 払 費 用	3,978
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7,619	未 払 法 人 税 等	503
繰 延 税 金 資 産	1,849	預 り 金	7,895
短 期 貸 付 金	8,088	返 品 調 整 引 当 金	759
そ の 他	2,157	そ の 他	418
貸 倒 引 当 金	△128	固 定 負 債	6,880
固 定 資 産	61,798	退 職 給 付 引 当 金	5,620
有 形 固 定 資 産	29,265	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	696
建 構 物	11,811	そ の 他	563
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,652	負 債 合 計	39,099
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,153	純 資 産 の 部	
土 地	11,454	株 主 資 本	92,362
建 設 仮 勘 定	709	資 本 金	4,848
無 形 固 定 資 産	1,445	資 本 剰 余 金	6,390
ソ フ ト ウ エ ア	850	資 本 準 備 金	6,390
そ の 他	594	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
投 資 そ の 他 の 資 産	31,087	利 益 剰 余 金	90,216
投 資 有 価 証 券	6,255	利 益 準 備 金	774
関 係 会 社 株 式	21,405	そ の 他 利 益 剰 余 金	89,442
長 期 貸 付 金	1,210	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	294
長 期 未 収 入 金	591	別 途 積 立 金	62,907
差 入 保 証 金	1,061	繰 越 利 益 剰 余 金	26,239
繰 延 税 金 資 産	2,244	自 己 株 式	△9,093
そ の 他	282	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,313
貸 倒 引 当 金	△1,963	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,313
資 産 合 計	132,775	純 資 産 合 計	93,676
		負 債 純 資 産 合 計	132,775

損 益 計 算 書

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
売 上	高 価		120,516
売 上	原 価		46,527
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	総 利 益		73,989
営 業 外 収 入	利 益		65,668
受 取 利 息		155	8,320
有 価 証 券 利 息		31	
受 取 配 当 金		6,318	
貸 倒 引 当 金 戻 入		40	
為 替 差 益		58	
そ の 他		150	6,755
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		14	
有 価 証 券 償 還		5	
そ の 他		36	57
経 常 利 益			15,017
特 別 利 益			
特 定 資 産 売 却 益		164	164
特 別 損 失			
特 定 資 産 処 分 損		161	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失		1,652	
減 損		21	1,835
税 引 前 当 期 純 利 益			13,346
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,154	
法 人 税 等 調 整 額		1,121	3,276
当 期 純 利 益			10,070

株主資本等変動計算書
(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					買 換 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	4,848	6,390	0	774	297	62,907	22,099	△9,091	88,226
当 期 変 動 額									
買換資産圧縮積立金の取崩					△2		2		－
剰 余 金 の 配 当							△5,932		△5,932
当 期 純 利 益							10,070		10,070
自 己 株 式 の 取 得								△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	－	4,140	△1	4,136
当 期 末 残 高	4,848	6,390	0	774	294	62,907	26,239	△9,093	92,362

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	523	523	88,750
当 期 変 動 額			
買換資産圧縮積立金の取崩			－
剰 余 金 の 配 当			△5,932
当 期 純 利 益			10,070
自 己 株 式 の 取 得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	789	789	789
当 期 変 動 額 合 計	789	789	4,925
当 期 末 残 高	1,313	1,313	93,676

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 森 田 祥 且 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コーセーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 森 田 祥 且 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コーセーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関し、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
 - (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
 - (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められませんでした。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められませんでした。
 - (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
 - (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月17日

株式会社コーセー	監査役会
常 勤 監 査 役 川 合 浩	Ⓔ
常 勤 監 査 役 鈴 木 一 弘	Ⓔ
社 外 監 査 役 村 上 實	Ⓔ
社 外 監 査 役 岩 渕 信 夫	Ⓔ

以 上

インターネット等による議決権行使のご案内

1 インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、パソコンにより当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com/>

- (2) 行使期限は平成29年6月28日(水曜日)午後5時30分です。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様が変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードはご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・携帯電話によるインターネットでの議決権行使はできませんのでご了承ください。
- ・スマートフォンなどについては、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2 お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**（以下）までお問い合わせください。

（１）議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先

フリーダイヤル 0120-768-524（平日 9：00～21：00）

（２）上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先

フリーダイヤル 0120-288-324（平日 9：00～17：00）

3 議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様におかれましては、株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.





うるおいひとつで、
肌人生が変わる。

ONE BY KOSÉ

美容液のコーセーの、結論。ライスパワー®No.11 配合
日本でただひとつの、うるおい改善美容液。

新発売 ONE BY KOSÉ 薬用保湿美容液〔医薬部外品〕 発売名 11H 薬用保湿液 60mL

ONE
BY KOSÉ
MOISTURE
RICE POWER™

Hydration
Boosting Serum

※日本では唯一、肌の水分量増進を改善できる有効成分ライスピントール®No.11（米玄米3% No.11）配合

株主総会 会場ご案内

会場

東京都港区白金台一丁目1番50号
シェラトン都ホテル東京 地下2階 醍醐

電話

(03) 3447-3111 (代表)



交通のご案内

■ 東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線
「白金台駅」

2番出口 を左へ進み、1つ目の信号の
横断歩道を渡り、左へ進む 徒歩約8分

■ 東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線
「白金高輪駅」

1番出口 を左へ進み、2つ目の信号の
横断歩道を渡る 徒歩約10分

● 当日は駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

株式会社 コーセー



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。